



Date of Dispatch: December 19, 2006

NOTICE OF REJECTION

Patent Application No.: 2003-087782

Cited Documents:

1. JP Laid-Open Patent Publication No:09-181243

拒絶査定

特許出願の番号 特願2003-087782
起案日 平成18年12月11日
特許庁審査官 前川 慎喜 8912 2K00
発明の名称 ホトダイオードアレイおよびその製造方法並びに
放射線検出器
特許出願人 浜松ホトニクス株式会社
代理人 長谷川 芳樹 (外 2名)

この出願については、平成18年 9月 1日付け拒絶理由通知書に記載した理由によって、拒絶をすべきものである。

なお、意見書並びに手続補正書及び誤訳訂正書の内容を検討したが、拒絶理由を覆すに足りる根拠が見いだせない。

備考

本願請求項6には「表面側凹部の開口部に『枠状周辺部』が形成され」ることが限定されているが、該限定ではまさにその『枠状周辺部』という以上の、サイズ、形状、材質、配置位置関係等の具体的な限定がなされておらず、さらに発明の詳細な説明及び図面を参照してもこの『枠状周辺部』なる用語を以て何か特別な限定をするような旨の記載はないところ、格別な相違点であるとは認められない。

なお付け加えれば、本願請求項7のパンプ電極形成については、パンプ電極の採用これ自体は言うまでもなく周知技術であり、そしてそれを電流が取り出しやすいところを適宜選択して配置することは当業者が状況に応じて容易に選択できる設計事項の範囲内である。

本願発明は上記のように拒絶すべきものと考えるが、なお参考の為に述べると、連通部を設け樹脂のボイドの発生を防ぐことは、特開平9-181243号公報より容易に想到できると考える。

①

この査定に不服があるときは、この査定の贈本の送達があった日から30日以内（在外者にあっては、90日以内）に、特許庁長官に対して、審判を請求することができます（特許法第121条第1項）。

（行政事件訴訟法第46条第2項に基づく教示）

この査定に対しては、この査定についての審判請求に対する審決に対してのみ取消訴訟を提起することができます（特許法第178条第6項）。

上記はファイルに記録されている事項と相違ないことを認証する。

認証日 平成18年12月12日 経済産業事務官 平瀬 恵美子

